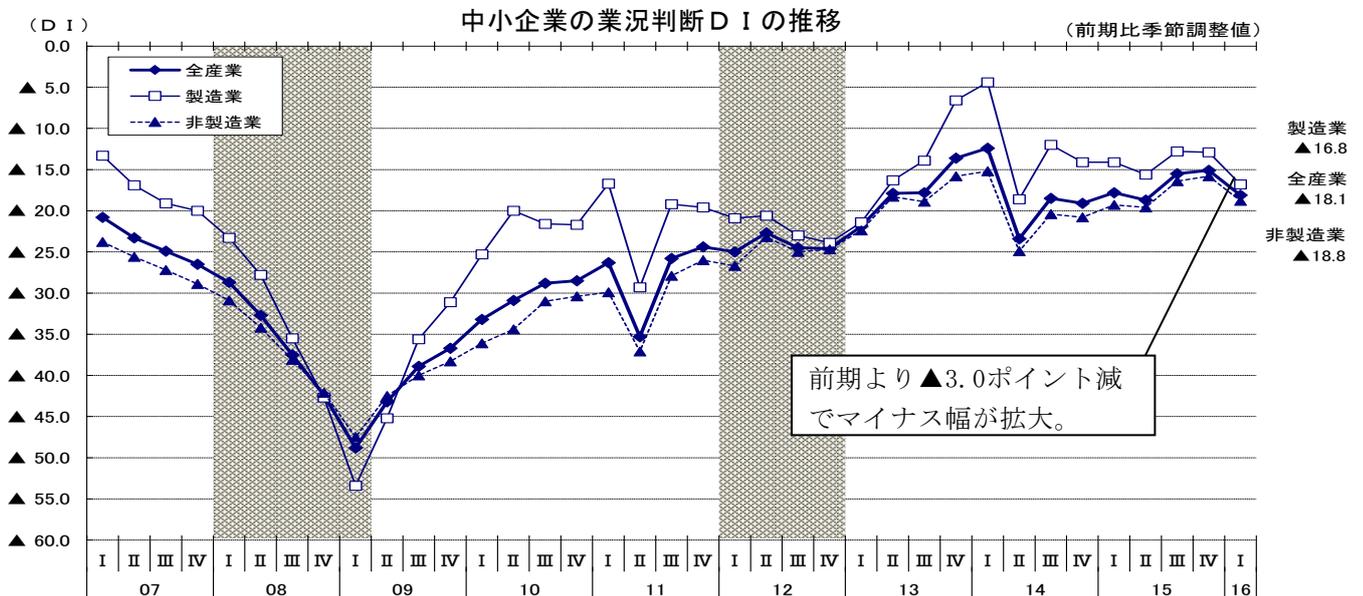


第143回 中小企業景況調査報告書 (2016年1-3月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲15.1→▲18.1)

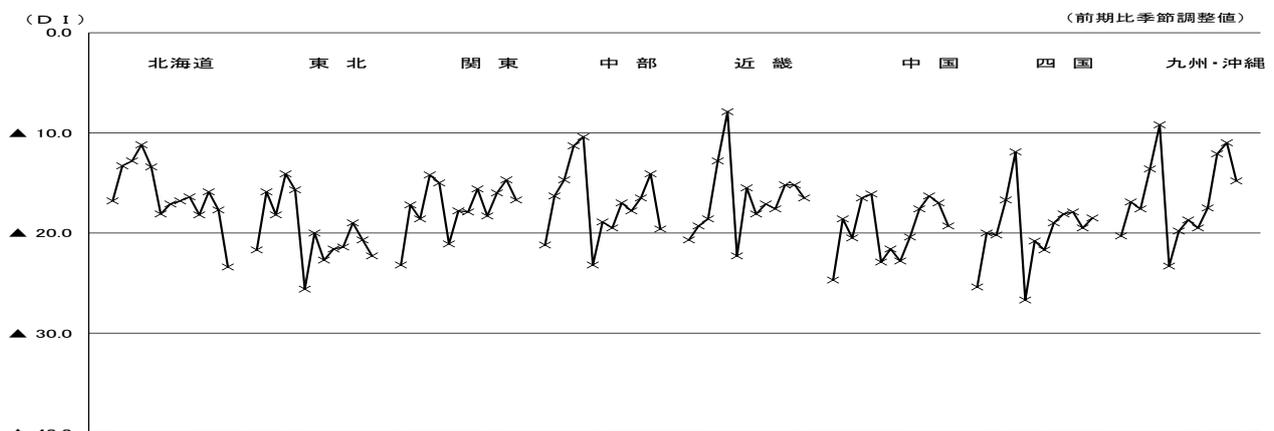


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国でマイナス幅が縮小し、北海道、中部、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2013年1-3月期～2016年1-3月期)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

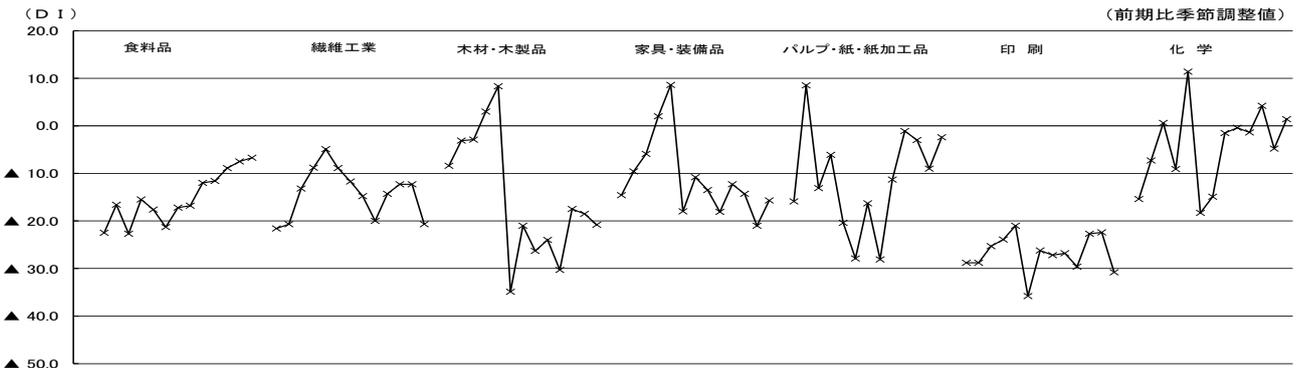
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲12.9→）▲16.8（前期差▲3.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、化学で1.4（前期差6.2ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、パルプ・紙・紙加工品で▲2.4（前期差6.6ポイント増）、家具・装備品で▲15.7（前期差5.3ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小し、輸送用機械器具で▲17.2（前期差▲13.6ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲23.7（前期差▲9.0ポイント減）、窯業・土石製品で▲31.5（前期差▲8.8ポイント減）、繊維工業で▲20.7（前期差▲8.4ポイント減）、印刷で▲30.8（前期差▲8.4ポイント減）など8業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2013年1-3月期～2016年1-3月期）

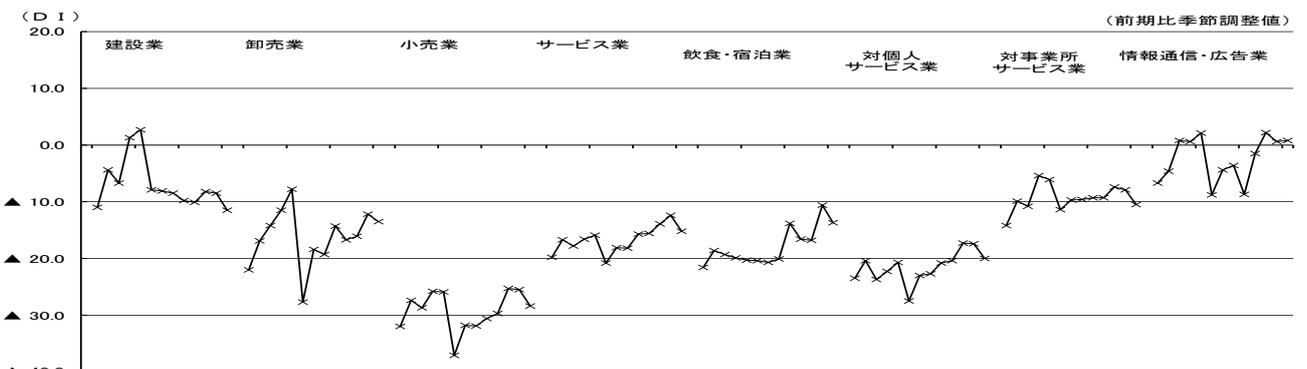


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.8→）▲18.8（前期差▲3.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲11.5（前期差▲3.0ポイント減）、小売業で▲28.4（前期差▲2.9ポイント減）、サービス業で▲15.2（前期差▲2.8ポイント減）、卸売業で▲13.5（前期差▲1.3ポイント減）とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

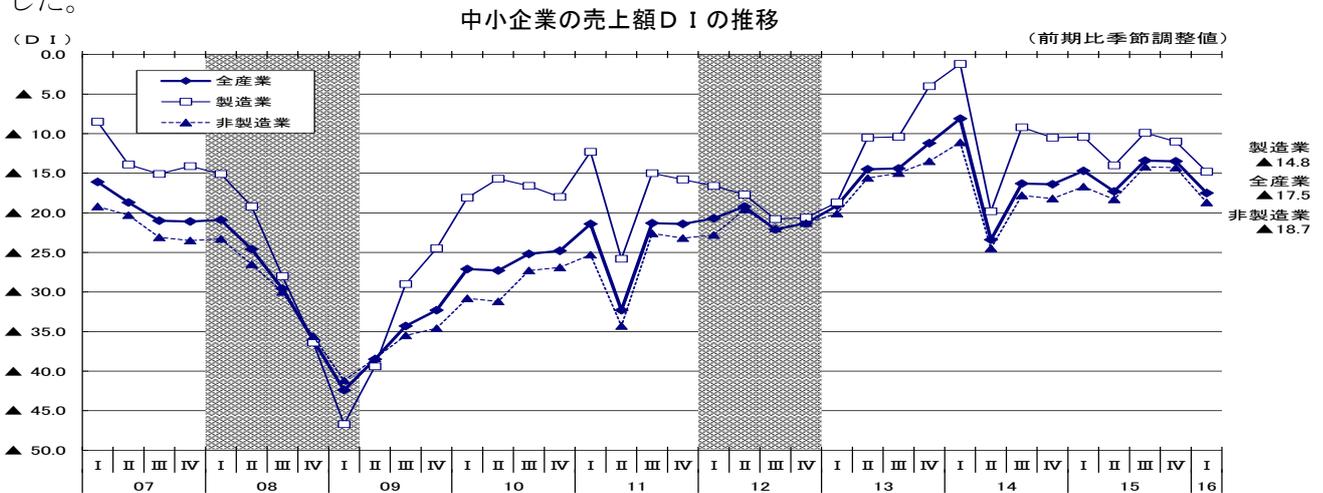
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2013年1-3月期～2016年1-3月期）



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

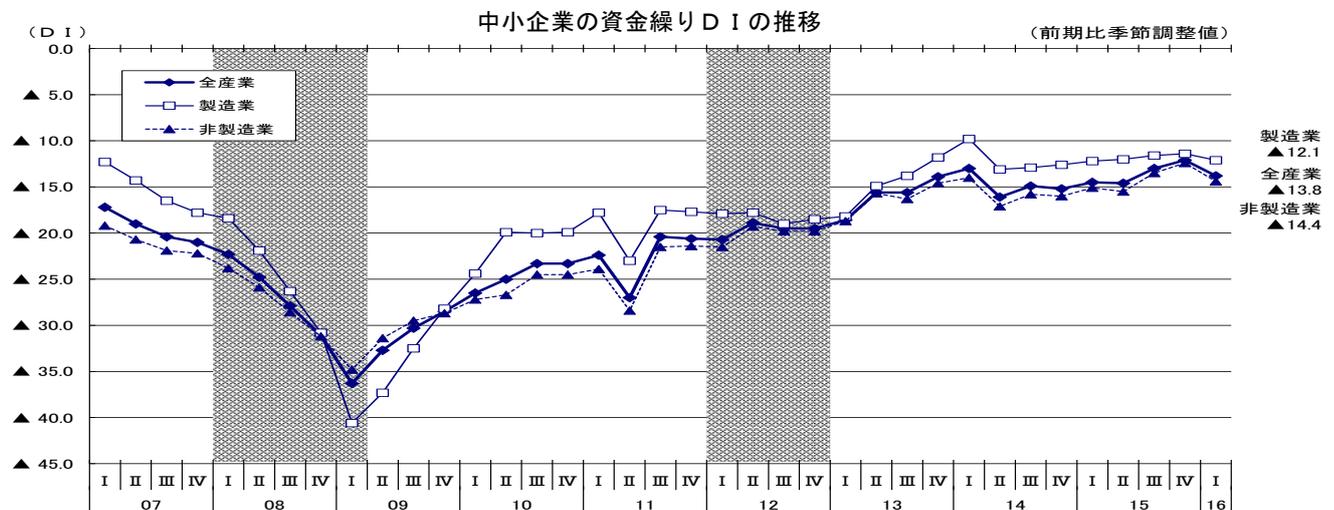
全産業の売上額D Iは、（前期▲13.5→）▲17.5（前期差▲4.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲11.0→）▲14.8（前期差▲3.8ポイント減）、非製造業で（前期▲14.3→）▲18.7（前期差▲4.4ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲12.1→）▲13.8（前期差▲1.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲11.4→）▲12.1（前期差▲0.7ポイント減）、非製造業で（前期▲12.4→）▲14.4（前期差▲2.0ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



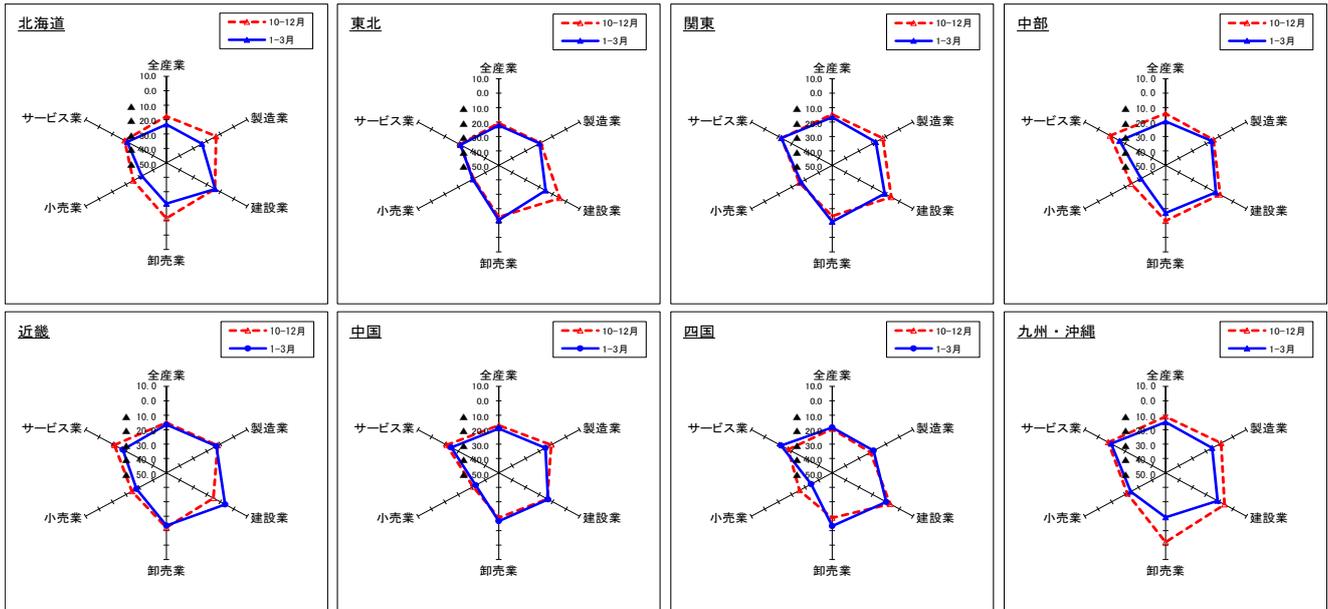
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で14.8%（前期差▲2.7ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	27年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	28年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	14.9	16.2	17.3	17.5	14.8	16.7
製 造 業	19.6	20.6	22.1	22.6	19.6	22.4
建 設 業	17.4	19.1	19.0	17.9	15.8	15.9
卸 売 業	17.4	17.9	19.2	17.6	18.4	19.7
小 売 業	9.1	11.0	11.8	12.2	8.8	10.8
サ ー ビ ス 業	14.1	15.1	16.7	17.5	14.7	16.4

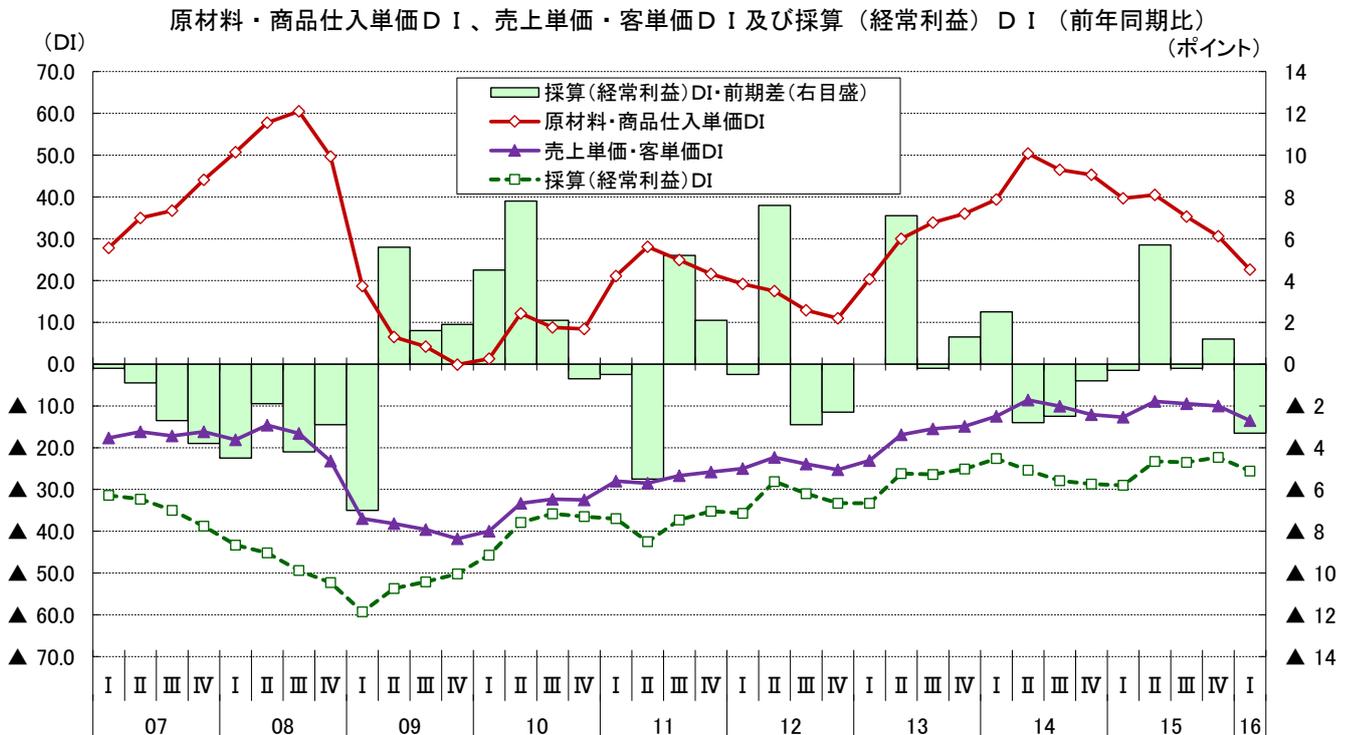
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期30.6→）22.6（前期差▲8.0ポイント減）とプラス幅が縮小し、2013年1－3月期の水準に近づいた。

また、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲10.0→）▲13.5（前期差▲3.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲22.3→）▲25.6（前期差▲3.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



[調査要領]

- (1) 調査時点：平成28年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,948のうち有効回答数18,235（有効回答率96.2%）

平成28年3月

第143回 中小企業景況調査報告書 (2016年1-3月期) 〈製造業編〉

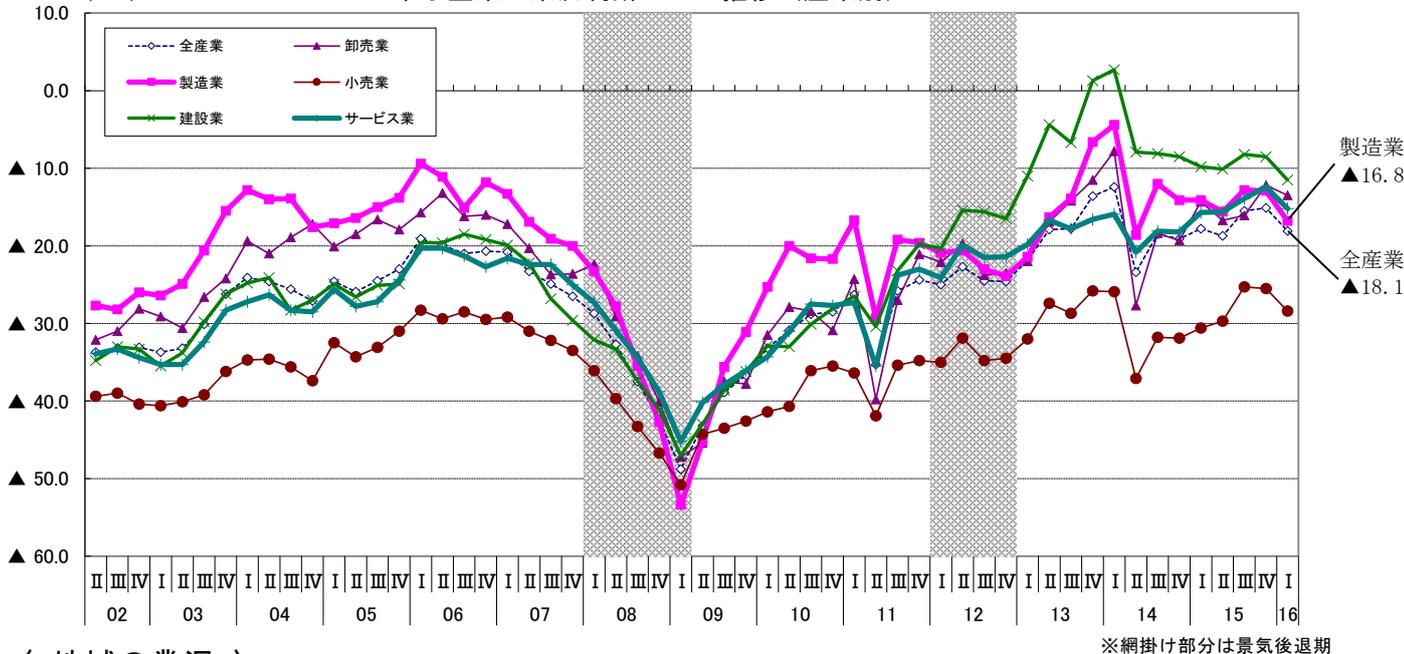
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲15.1→▲18.1)

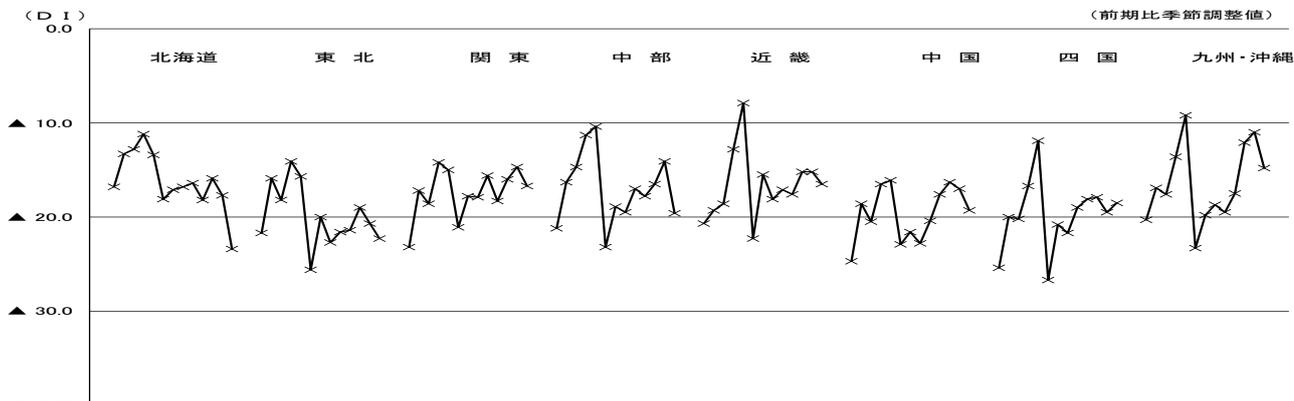
(DI) 中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国でマイナス幅が縮小し、北海道、中部、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2013年1-3月期~2016年1-3月期)

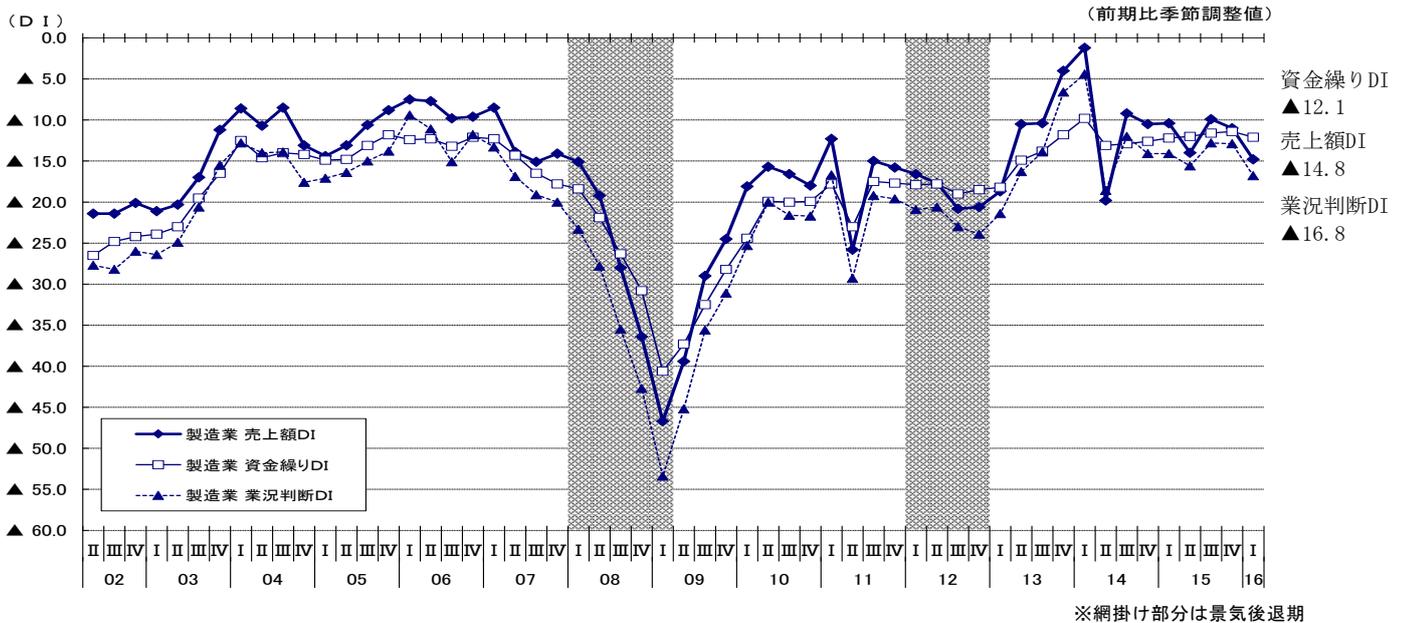


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

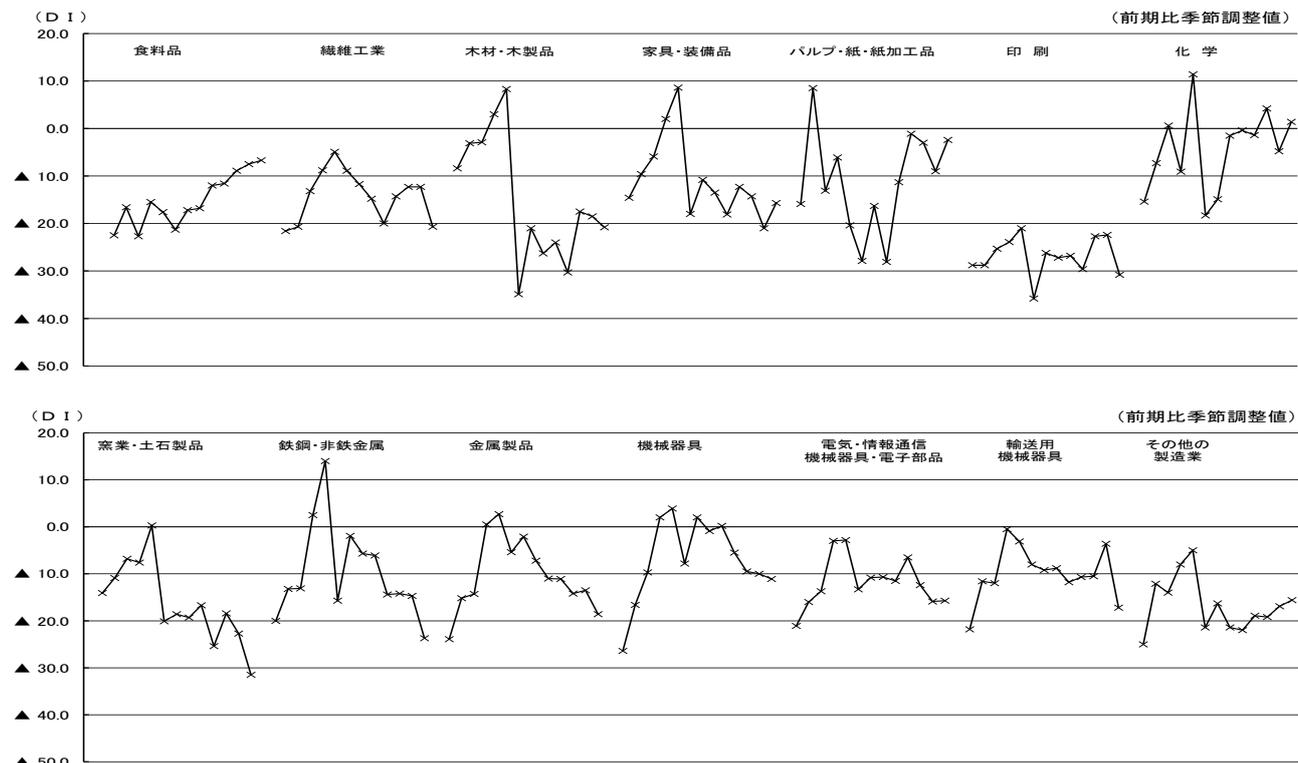
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲12.9→）▲16.8（前期差▲3.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、化学で1.4（前期差6.2ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、パルプ・紙・紙加工品で▲2.4（前期差6.6ポイント増）、家具・装備品で▲15.7（前期差5.3ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小し、輸送用機械器具で▲17.2（前期差▲13.6ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲23.7（前期差▲9.0ポイント減）、窯業・土石製品で▲31.5（前期差▲8.8ポイント減）、繊維工業で▲20.7（前期差▲8.4ポイント減）、印刷で▲30.8（前期差▲8.4ポイント減）など8業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2013年1-3月期～2016年1-3月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で19.6%（前期差▲3.0ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
28年1-3月期	21.0	16.4	12.1	13.6	22.1	19.0	37.7	15.7	24.6	20.9	22.0	19.3	30.0	15.5	19.6
27年10-12月期	25.4	19.6	13.6	15.5	19.4	21.3	32.2	19.3	29.0	24.6	24.8	23.4	36.1	16.2	22.6
27年7-9月期	23.7	17.3	12.7	11.6	19.1	21.4	29.7	18.5	28.7	27.4	27.1	20.8	30.5	17.6	22.1
27年4-6月期	21.3	12.4	10.1	10.9	26.5	18.8	31.3	18.4	30.2	25.9	24.9	20.4	33.8	18.0	20.6
27年1-3月期	17.3	14.0	13.0	9.3	18.6	17.4	33.3	18.7	30.8	23.4	26.1	25.2	27.4	16.7	19.6

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回4位の「生産設備の不足・老朽化」が3位に、前回5位の「製品（加工）単価の低下・上昇難」が4位に、前回3位の「原材料価格の上昇」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

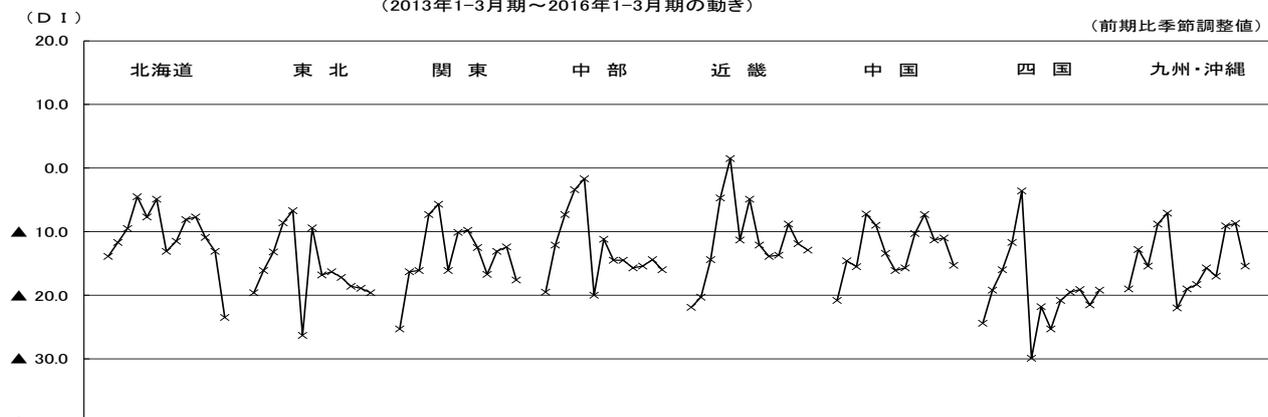
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (27.3%)	製品ニーズの変化への対応 (11.8%)	生産設備の不足・老朽化 (10.9%)	製品（加工）単価の低下・上昇難 (10.2%)	原材料価格の上昇 (8.7%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (26.4%)	製品ニーズの変化への対応 (11.6%)	原材料価格の上昇 (11.2%)	生産設備の不足・老朽化 (10.6%)	製品（加工）単価の低下・上昇難 (9.7%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄、関東、中国、中部、近畿、東北の7地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移
製造業

（2013年1-3月期～2016年1-3月期の動き）



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

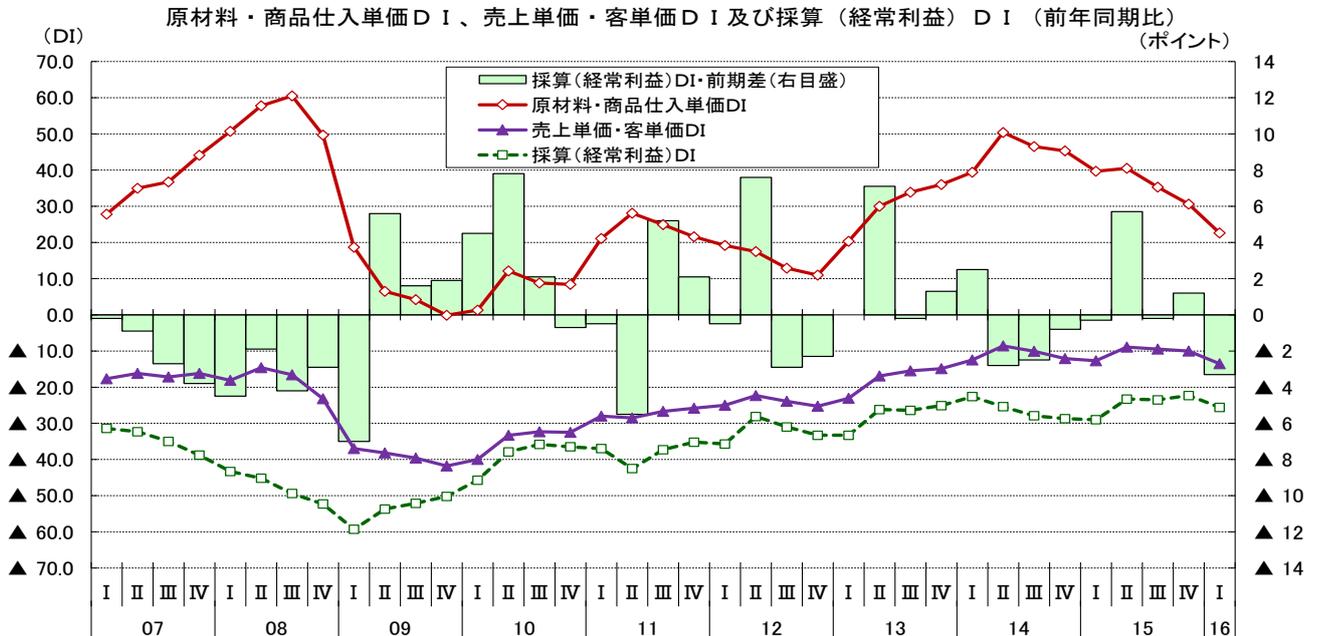
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期30.6→）22.6（前期差▲8.0ポイント減）とプラス幅が縮小し、2013年1－3月期の水準に近づいた。

また、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲10.0→）▲13.5（前期差▲3.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲22.3→）▲25.6（前期差▲3.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



〔調査対象企業のコメント〕

- 株価暴落や急速な円高など先行の不透明感も出てきており、受注量が計画よりも減少傾向にあります。また自動車関連の一時的生産停止の影響により業績が悪化しておりますが、4月以降の増産に期待し改善に取り組んでいく。
〔輸送用機械器具 宮城〕
- 暖冬のため冬物衣料の動きが鈍く、セールと割引率を上げ在庫処分を早めに行ったので利益の確保ができなかった。
〔小売業 秋田〕
- 中国やヨーロッパ、新興国の景気純化による生産量の減少とともに、海外への生産シフトにより受注量が減少してきている。
〔輸送用機械器具 栃木〕
- 原料、電気代共値下げ基調にあり、製品の値下げ要請が切迫していないため業況は良い方向にある。しかし受注は低調で落ち着いている。繁忙期の3～5月にかけて、現状の製品価格維持は難しいと考えられる。
〔化学 兵庫〕
- 燃料費の低下で、前年度に比べやや経費が軽くなっているものの、相次ぐバス事故により従業員の確保が更に難しくなっている。設備車両はあっても人数の確保ができない。
〔対事業所サービス業 広島〕
- 昨年度ふるさと寄附納税返礼品が増え、それをきっかけに、商品が拡がればと思う。又手作り味噌や、甘酒といった健康志向の強い層に支持を受け、その辺りへの浸透をより図っていきたい。
〔食料品 島根〕
- タクシーは、他社の廃業により若干の新規乗客が増加したが、焼石に水で経営改善には程遠い。貸切バスは、海外からのクルーズ船の増加に伴い、国内利用も増加すると思われる。
〔対事業所サービス業 福岡〕
- 公共工事および民間工事ともに減少傾向が続いており、引合いならびに受注も減少している。設備の過剰感もあり、生産性も下降ぎみのままである。
〔窯業・土石製品 鹿児島〕

〔調査要領〕

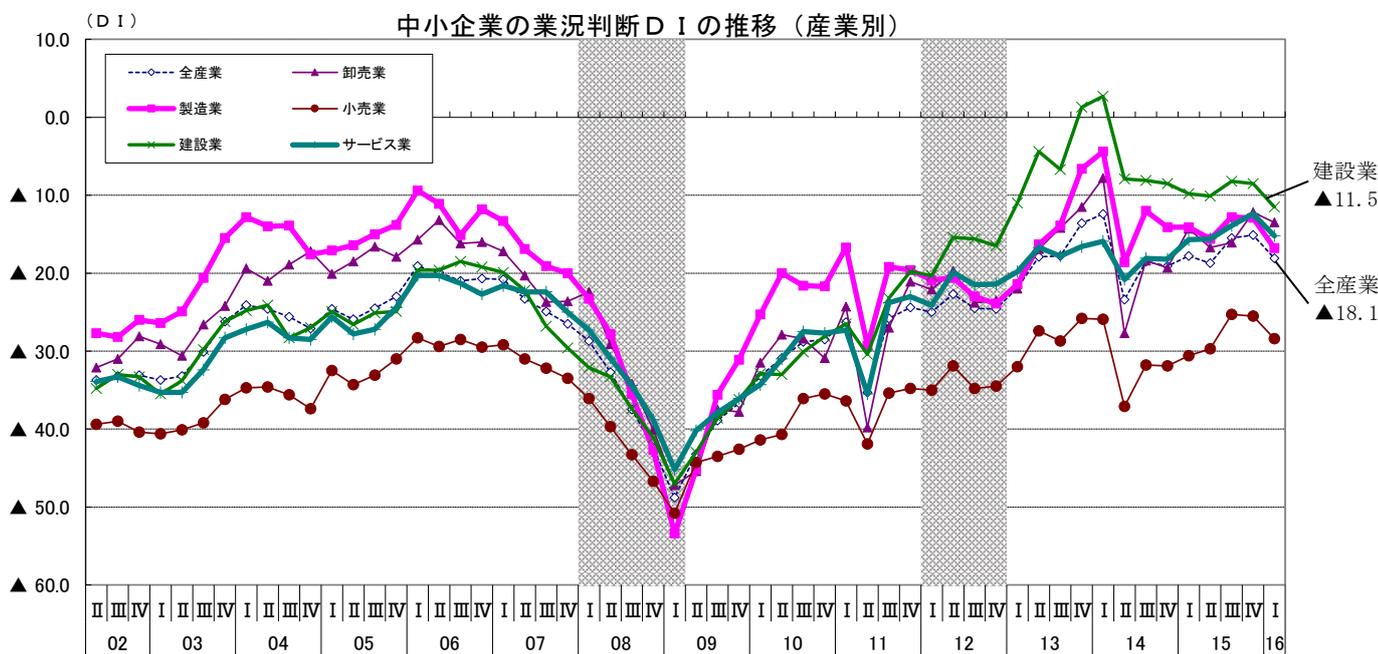
- 調査時点：平成28年3月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,948のうち有効回答数18,235（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,467を集計したもの。）

第143回 中小企業景況調査報告書 (2016年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

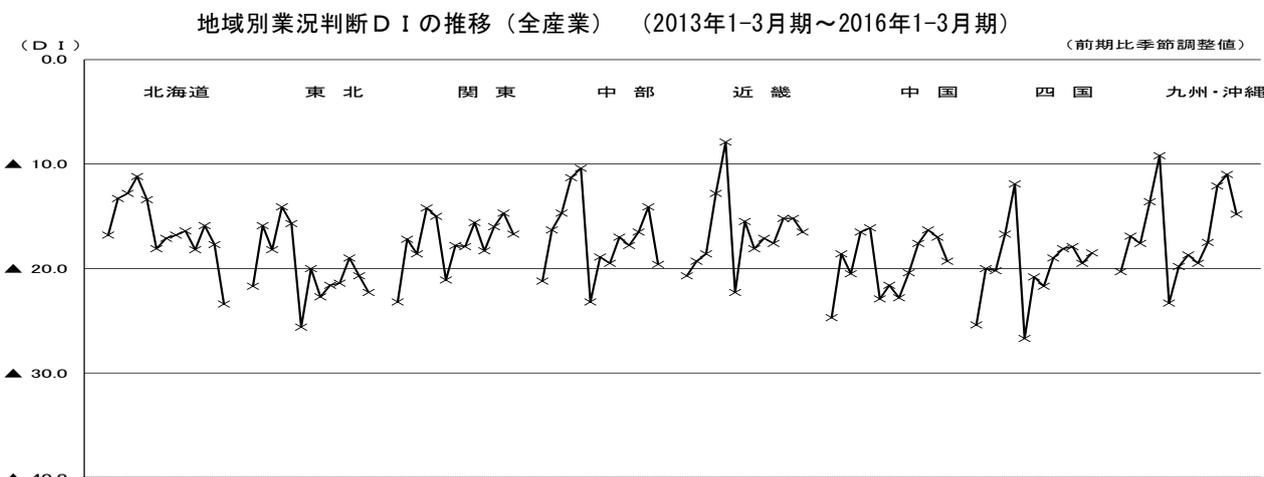
中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲15.1→▲18.1)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国でマイナス幅が縮小し、北海道、中部、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が拡大した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で15.8%(前期差▲2.1ポイント減)と減少した。

(単位：%)

	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期
総合工事	18.4	20.4	21.1	19.3	16.1
職別工事	14.2	14.7	12.5	13.2	11.7
設備工事	18.6	20.7	20.7	19.6	19.3
建設業計	17.4	19.1	19.0	17.9	15.8

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「熟練技術者の確保難」が4位となった。

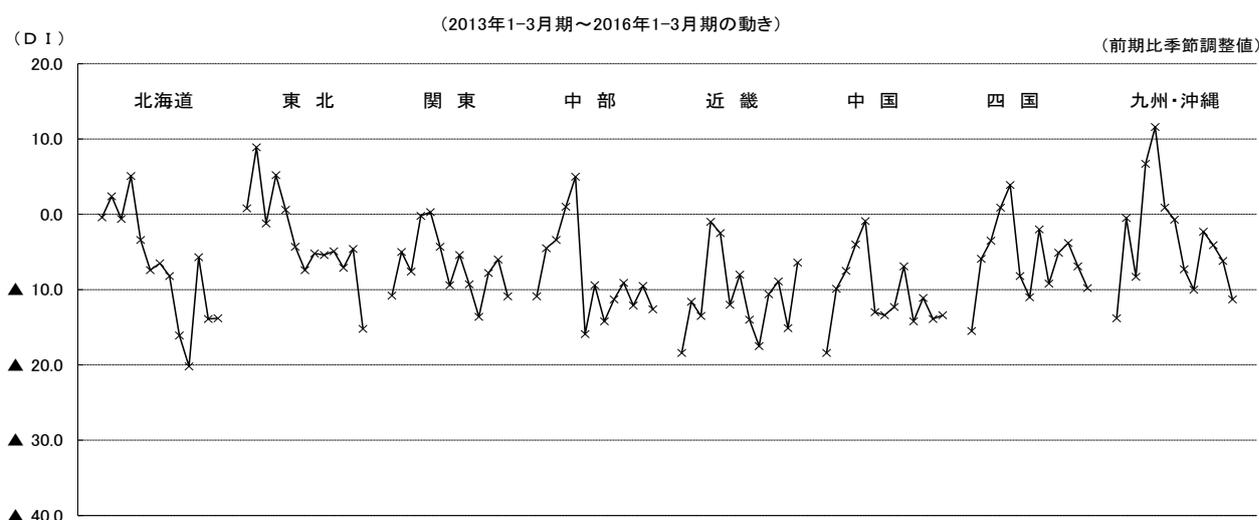
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	官公需要の停滞 (18.7%)	民間需要の停滞 (14.3%)	従業員の確保難 (11.4%)	熟練技術者の確保難 (11.0%)	請負単価の低下、 上昇難 (10.5%)
前期 (10-12月期)	官公需要の停滞 (17.3%)	民間需要の停滞 (12.5%)	従業員の確保難 (12.4%)	材料価格の上昇 (12.1%)	請負単価の低下、 上昇難 (10.1%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、中国、北海道の3地域でマイナス幅が縮小し、東北、九州・沖縄、関東、中部、四国の5地域でマイナス幅が拡大した。

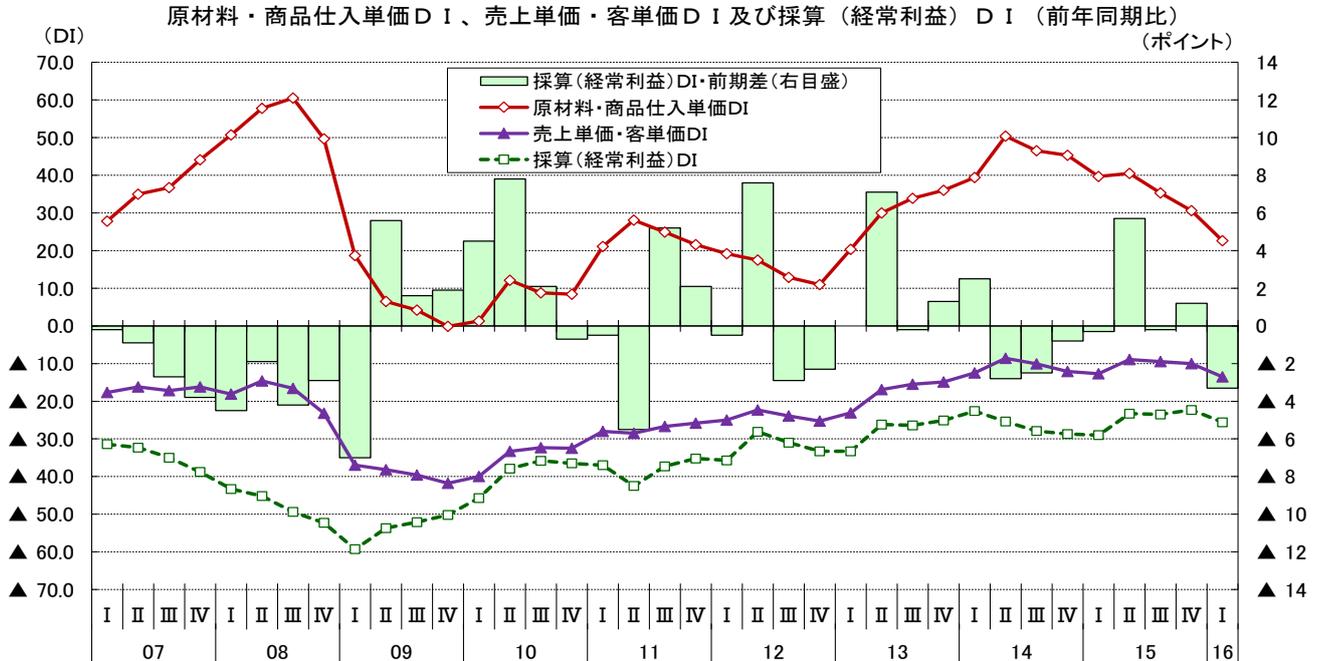
中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期30.6→）22.6（前期差▲8.0ポイント減）とプラス幅が縮小し、2013年1－3月期の水準に近づいた。
 また、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲10.0→）▲13.5（前期差▲3.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲22.3→）▲25.6（前期差▲3.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 株価暴落や急速な円高など先行の不透明感も出てきており、受注量が計画よりも減少傾向にあります。また自動車関連の一時的生産停止の影響により業績が悪化しておりますが、4月以降の増産に期待し改善に取り組んでいく。
 [輸送用機械器具 宮城]
- ・ 暖冬のため冬物衣料の動きが鈍く、セールと割引率を上げ在庫処分を早めに行ったので利益の確保ができなかった。
 [小売業 秋田]
- ・ 中国やヨーロッパ、新興国の景気純化による生産量の減少とともに、海外への生産シフトにより受注量が減少してきている。
 [輸送用機械器具 栃木]
- ・ 原料、電気代共値下げ基調にあり、製品の値下げ要請が切迫していないため業況は良い方向にある。しかし受注は低調で落ち着いている。繁忙期の3～5月にかけて、現状の製品価格維持は難しいと考えられる。
 [化学 兵庫]
- ・ 燃料費の低下で、前年度に比べやや経費が軽くなっているものの、相次ぐバス事故により従業員の確保が更に難しくなっている。設備車両はあっても人数の確保ができない。
 [対事業所サービス業 広島]
- ・ 昨年度ふるさと寄附納税返礼品が増え、それをきっかけに、商品が拡がればと思う。又手作り味噌や、甘酒といった健康志向の強い層に支持を受け、その辺りへの浸透をより図っていきたい。
 [食料品 島根]
- ・ タクシーは、他社の廃業により若干の新規乗客が増加したが、焼石に水で経営改善には程遠い。貸切バスは、海外からのクルーズ船の増加に伴い、国内利用も増加すると思われる。
 [対事業所サービス業 福岡]
- ・ 公共工事および民間工事ともに減少傾向が続いており、引合いならびに受注も減少している。設備の過剰感もあり、生産性も下降ぎみのままである。
 [窯業・土石製品 鹿児島]

【調査要領】

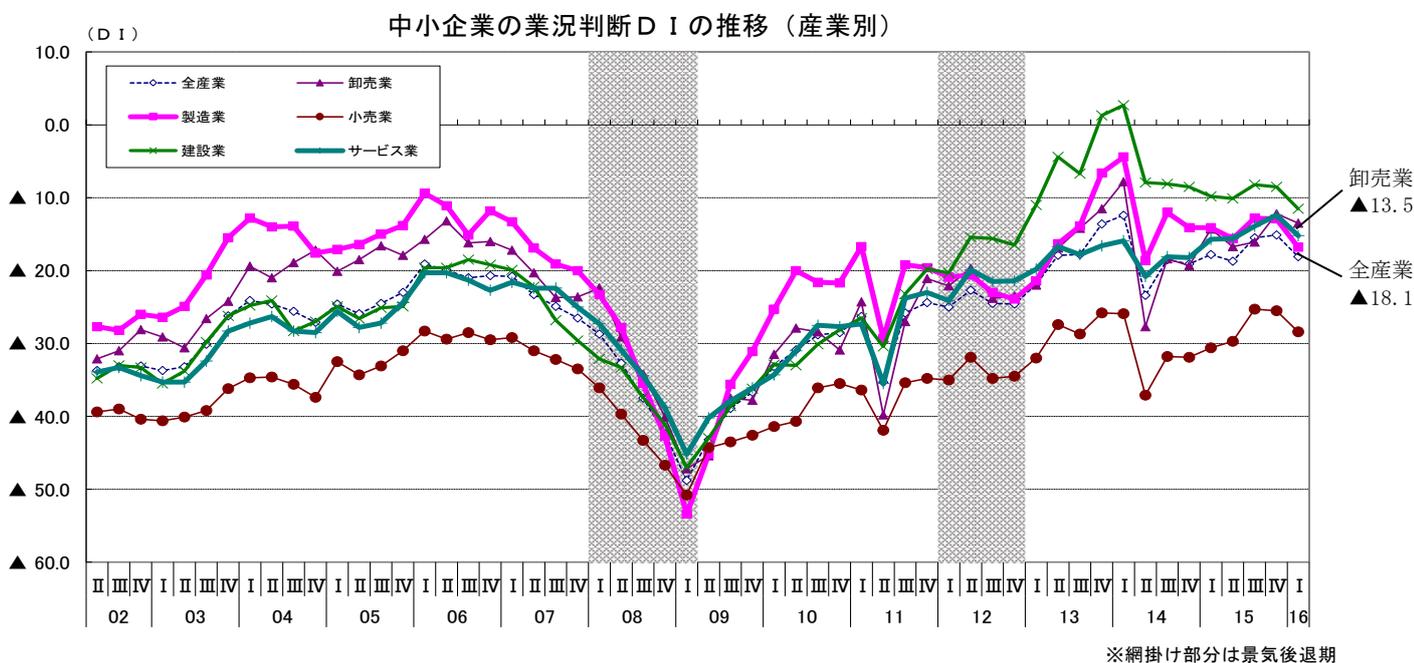
- (1) 調査時点：平成28年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,948のうち有効回答数18,235（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,322を集計したもの。）

第143回 中小企業景況調査報告書 (2016年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

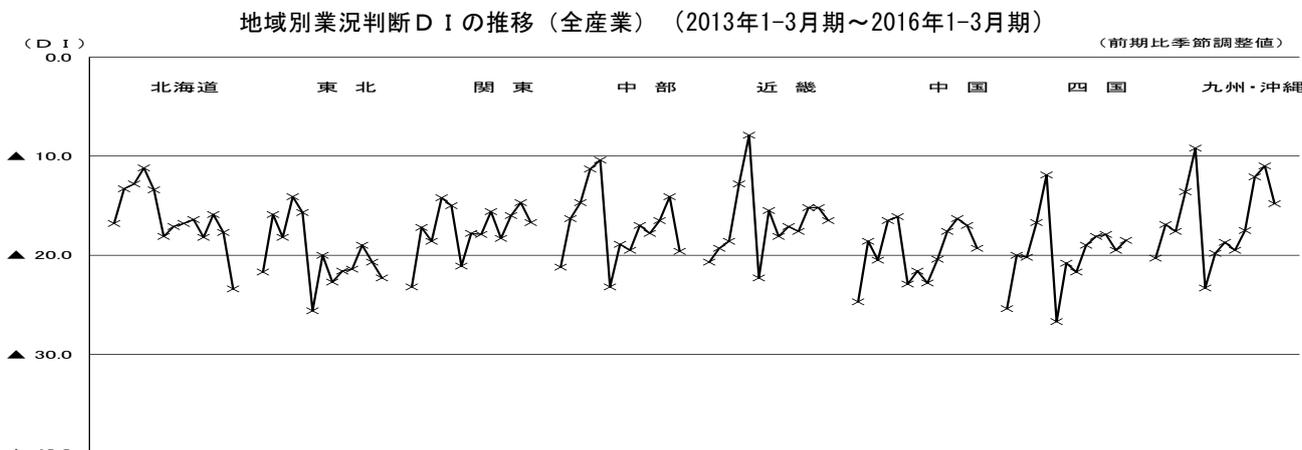
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲15.1→▲18.1)



〈地域の業況〉

四国でマイナス幅が縮小し、北海道、中部、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が拡大した。

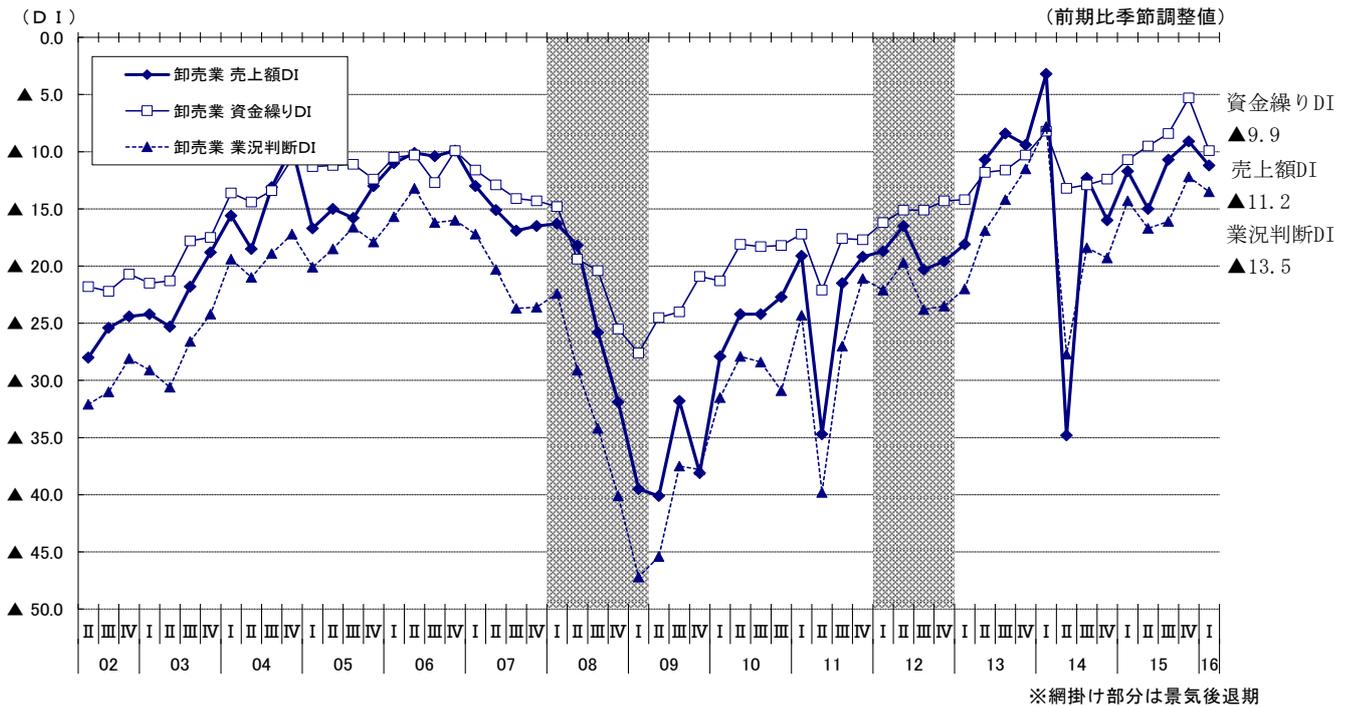


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

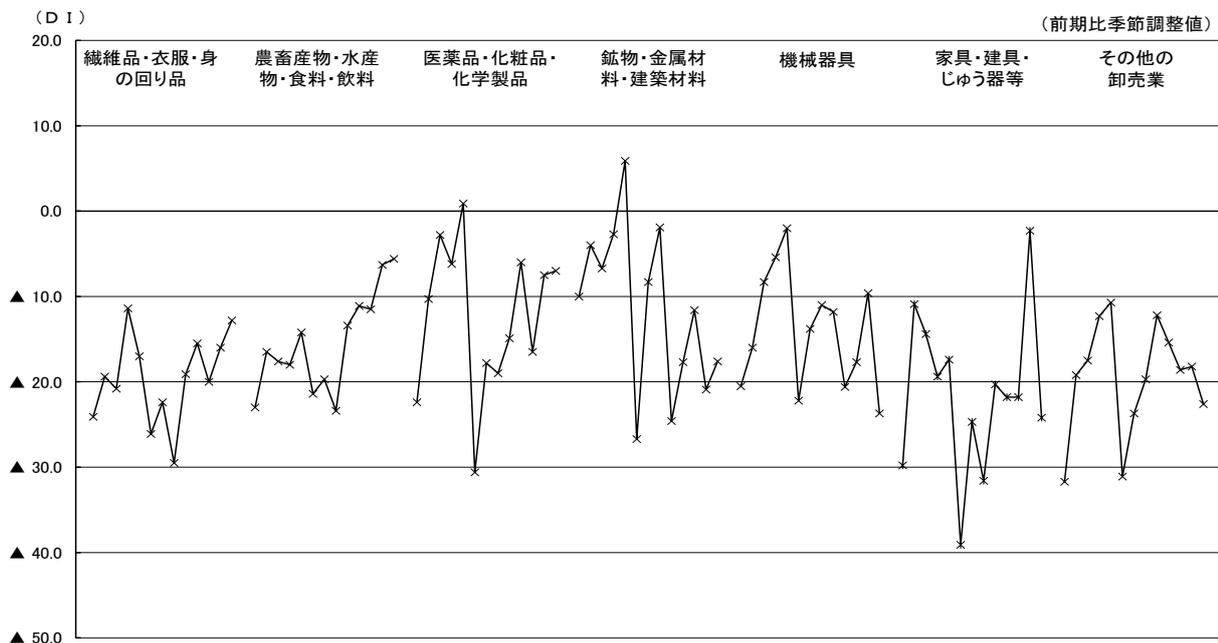
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲13.5(前期差▲1.3ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲11.2(前期差▲2.1ポイント減)でマイナス幅が拡大し、資金繰りD Iは▲9.9(前期差▲4.6ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で▲17.6(前期差3.3ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲12.8(前期差3.2ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲5.6(前期差0.7ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲7.0(前期差0.5ポイント増)と4業種でマイナス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲24.2(前期差▲21.9ポイント減)、機械器具で▲23.7(前期差▲14.1ポイント減)、その他の卸売業で▲22.6(前期差▲4.4ポイント減)と3業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2013年1-3月期~2016年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で18.4%（前期差0.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	12.4	11.0	15.3	15.3	16.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.8	19.8	18.0	15.7	21.1
医薬品・化粧品・化学製品	22.8	20.0	15.0	16.7	30.5
鉱物・金属材料・建築材料	20.9	21.1	29.1	19.1	18.0
機械器具	18.0	14.4	22.6	22.5	18.4
家具・建具・じゅう器等	16.4	18.2	12.7	18.2	19.3
その他の卸売業	15.6	20.4	17.8	16.8	13.2
卸売業計	17.4	17.9	19.2	17.6	18.4

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、2位の「販売単価の低下、上昇難」と3位の「仕入単価の上昇」が入れ替わった。以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

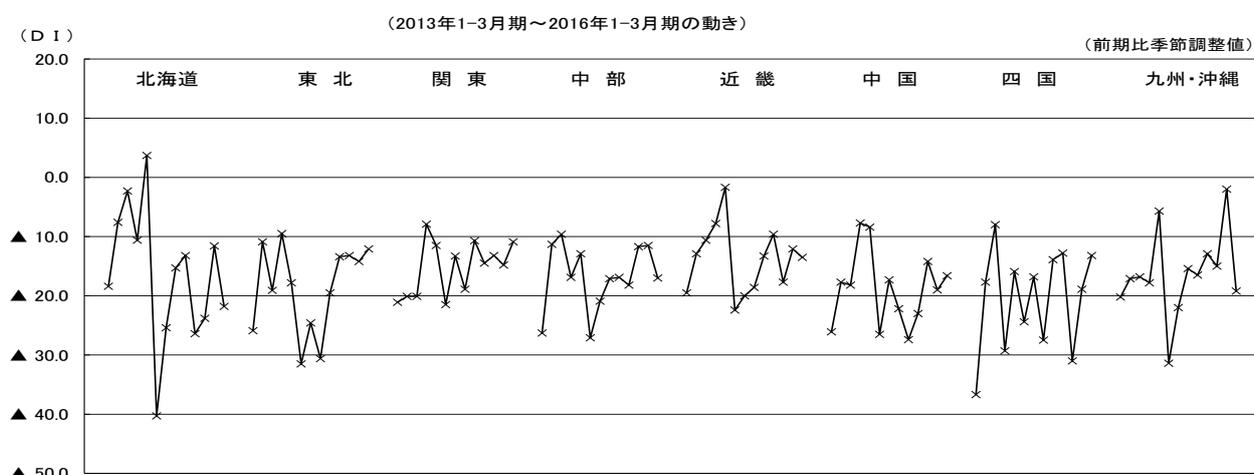
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (34.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.9%)	仕入単価の上昇 (8.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.0%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.4%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (32.2%)	仕入単価の上昇 (13.3%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.5%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.0%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.2%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、関東、中国、東北の4地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、北海道、中部、近畿の4地域でマイナス幅が拡大した。

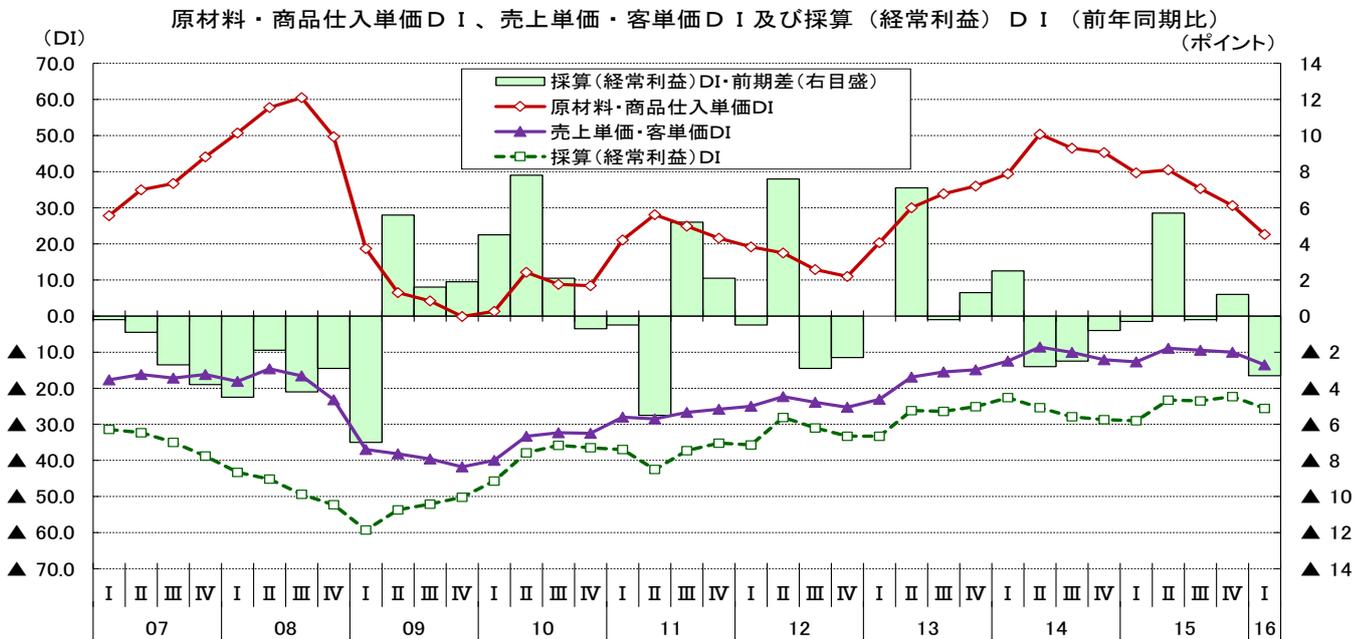
中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期30.6→）22.6（前期差▲8.0ポイント減）とプラス幅が縮小し、2013年1－3月期の水準に近づいた。
 また、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲10.0→）▲13.5（前期差▲3.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲22.3→）▲25.6（前期差▲3.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 株価暴落や急速な円高など先行の不透明感も出てきており、受注量が計画よりも減少傾向にあります。また自動車関連の一時的生産停止の影響により業績が悪化しておりますが、4月以降の増産に期待し改善に取り組んでいく。
 [輸送用機械器具 宮城]
- ・ 暖冬のため冬物衣料の動きが鈍く、セールと割引率を上げ在庫処分を早めに行ったので利益の確保ができなかった。
 [小売業 秋田]
- ・ 中国やヨーロッパ、新興国の景気純化による生産量の減少とともに、海外への生産シフトにより受注量が減少してきている。
 [輸送用機械器具 栃木]
- ・ 原料、電気代共値下げ基調にあり、製品の値下げ要請が切迫していないため業況は良い方向にある。しかし受注は低調で落ち着いている。繁忙期の3～5月にかけて、現状の製品価格維持は難しいと考えられる。
 [化学 兵庫]
- ・ 燃料費の低下で、前年度に比べやや経費が軽くなっているものの、相次ぐバス事故により従業員の確保が更に難しくなっている。設備車両はあっても人数の確保ができない。
 [対事業所サービス業 広島]
- ・ 昨年度ふるさと寄附納税返礼品が増え、それをきっかけに、商品が拡がればと思う。又手作り味噌や、甘酒といった健康志向の強い層に支持を受け、その辺りへの浸透をより図っていきたい。
 [食料品 島根]
- ・ タクシーは、他社の廃業により若干の新規乗客が増加したが、焼石に水で経営改善には程遠い。貸切バスは、海外からのクルーズ船の増加に伴い、国内利用も増加すると思われる。
 [対事業所サービス業 福岡]
- ・ 公共工事および民間工事ともに減少傾向が続いており、引合いならびに受注も減少している。設備の過剰感もあり、生産性も下降ぎみのままである。
 [窯業・土石製品 鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成28年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,948のうち有効回答数18,235（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,126を集計したもの。）

第143回 中小企業景況調査報告書 (2016年1-3月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

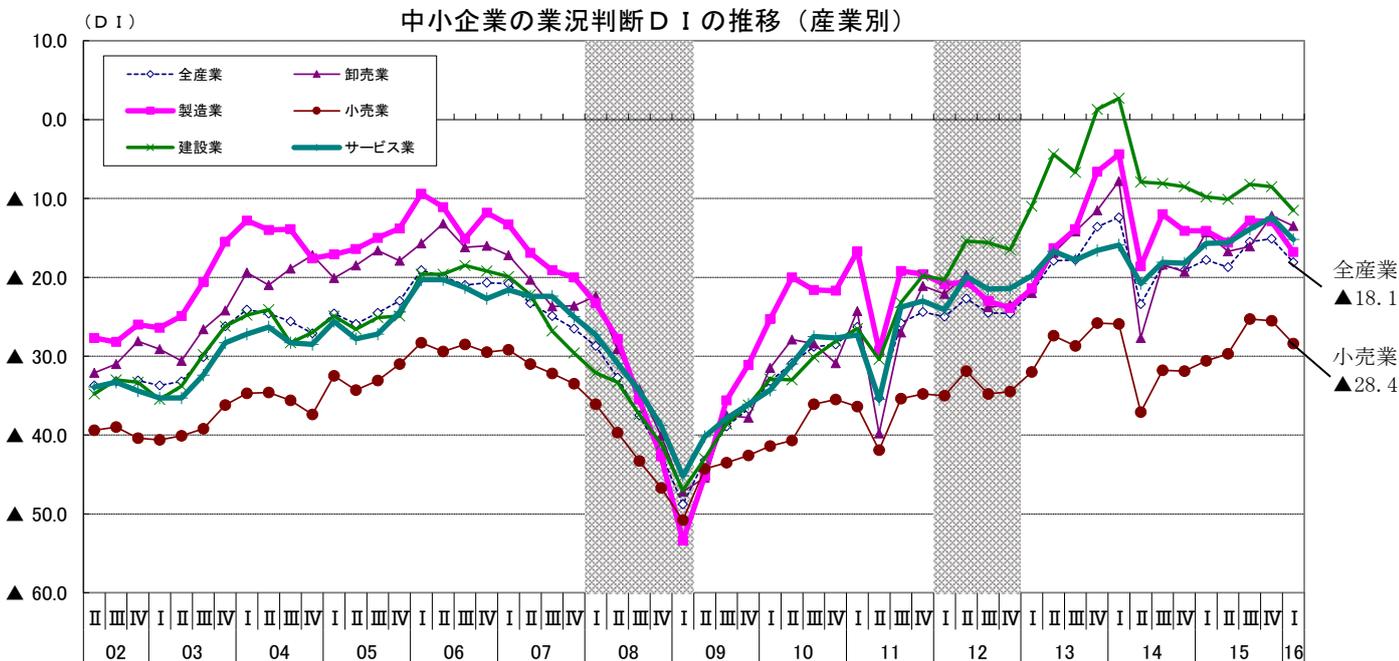
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲15.1→▲18.1)

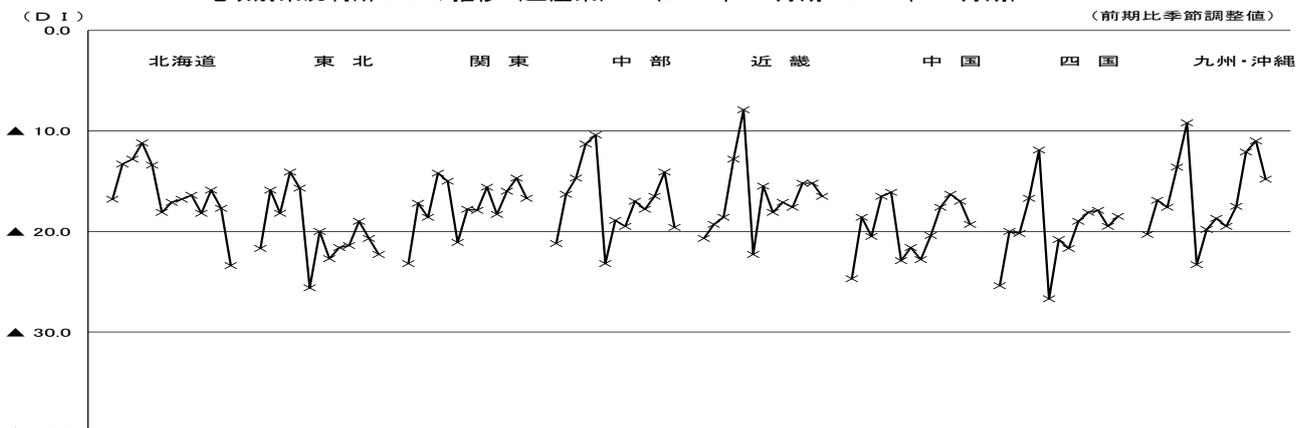


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国でマイナス幅が縮小し、北海道、中部、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2013年1-3月期~2016年1-3月期)

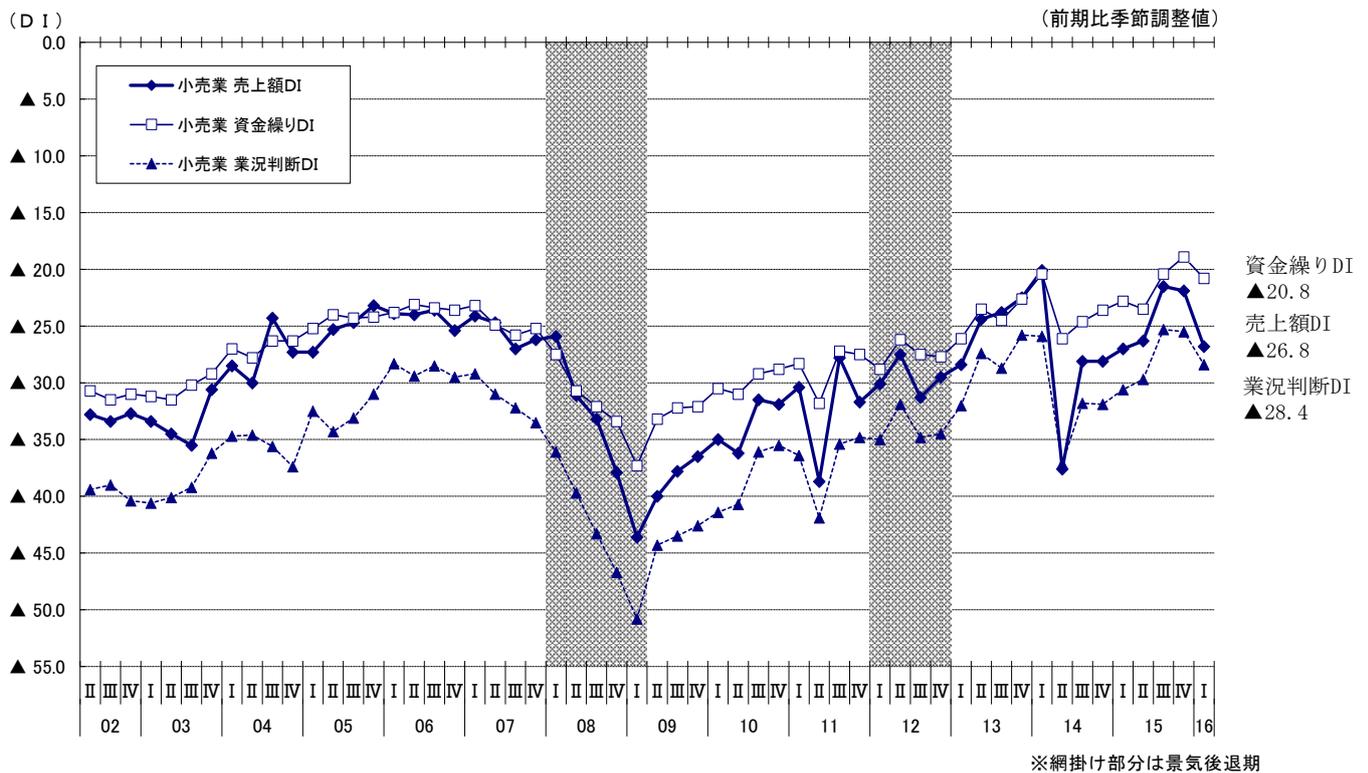


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

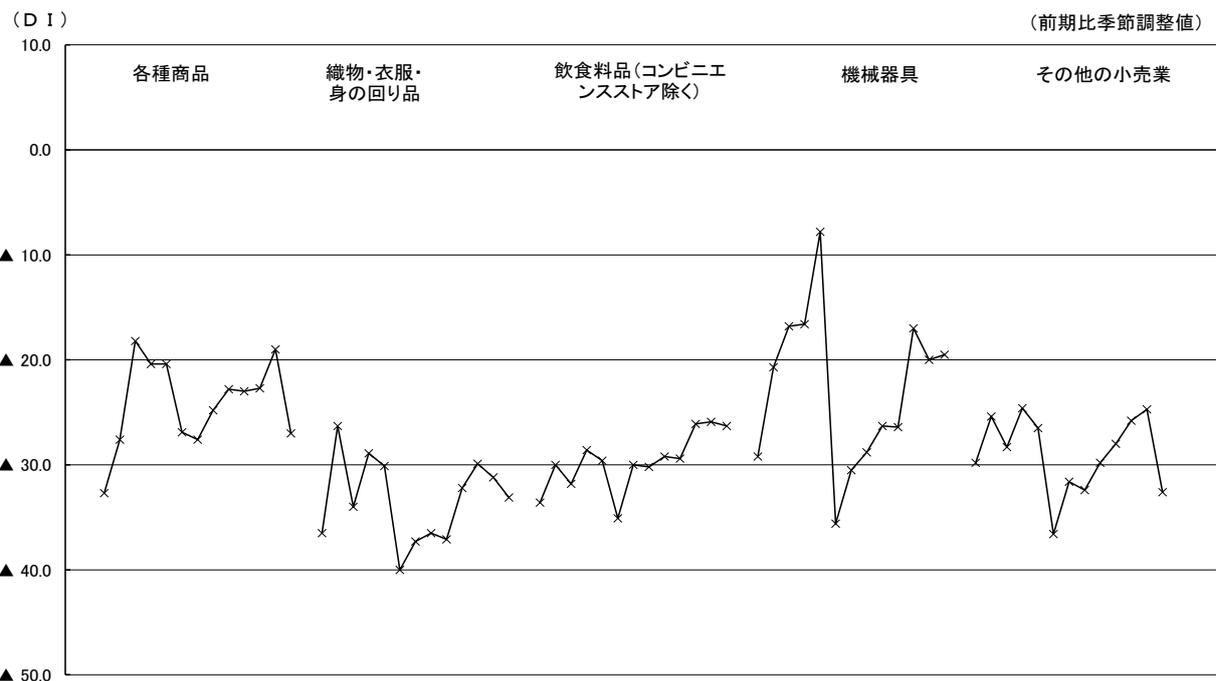
1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、▲28.4（前期差▲2.9ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲26.8（前期差▲4.9ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りD Iは▲20.8（前期差▲1.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、機械器具で▲19.5（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅がやや縮小し、各種商品で▲27.0（前期差▲8.0ポイント減）、その他の小売業で▲32.6（前期差▲7.9ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲33.1（前期差▲1.9ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲26.3（前期差▲0.4ポイント減）と4業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2013年1-3月期～2016年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で8.8%(前期差▲3.4ポイント減)と減少した。

(単位：%)

	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期
各種商品	15.7	15.6	16.4	18.0	11.9
織物・衣服・身の回り品	5.8	7.6	8.2	8.4	6.4
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	8.0	10.7	13.9	13.2	9.2
機械器具	9.8	12.3	9.2	11.8	9.0
その他の小売業	11.3	12.4	12.1	13.0	9.6
小売業計	9.1	11.0	11.8	12.2	8.8

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「需要の停滞」が1位にあげられており、前回1位の「大・中型店の進出による競争の激化」は2位となった。以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

(1位にあげた企業の割合)

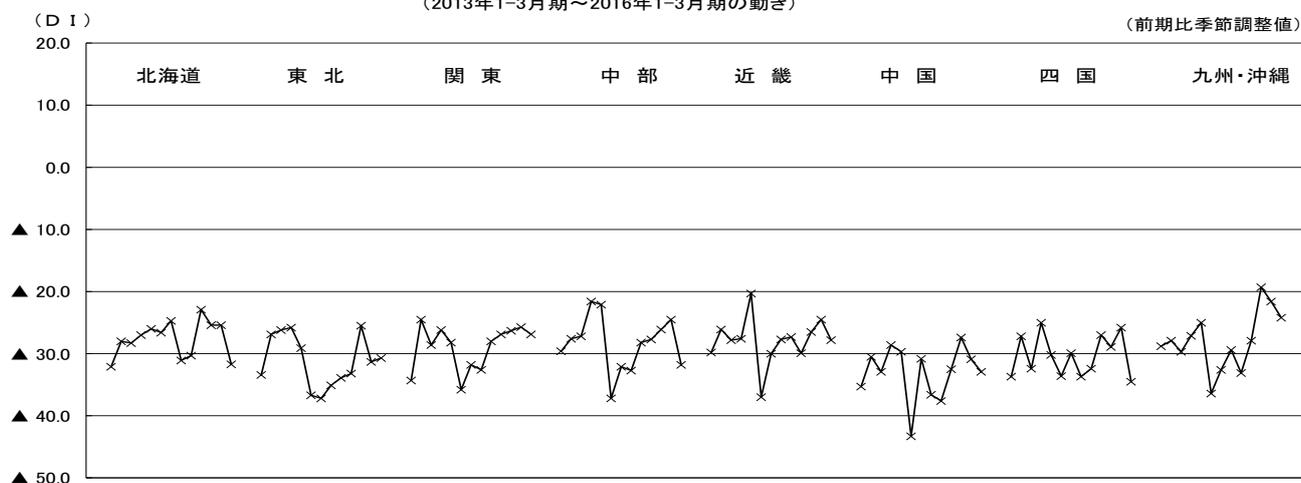
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (20.1%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (17.6%)	購買力の他地域へ の流出 (16.4%)	消費者ニーズの変 化への対応 (14.2%)	仕入単価の上昇 (6.0%)
前期 (10-12月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (18.9%)	需要の停滞 (18.1%)	購買力の他地域へ の流出 (16.5%)	消費者ニーズの変 化への対応 (14.8%)	仕入単価の上昇 (7.7%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北でマイナス幅が縮小し、四国、中部、北海道、近畿、九州・沖縄、中国、関東の7地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)

(2013年1-3月期～2016年1-3月期の動き)

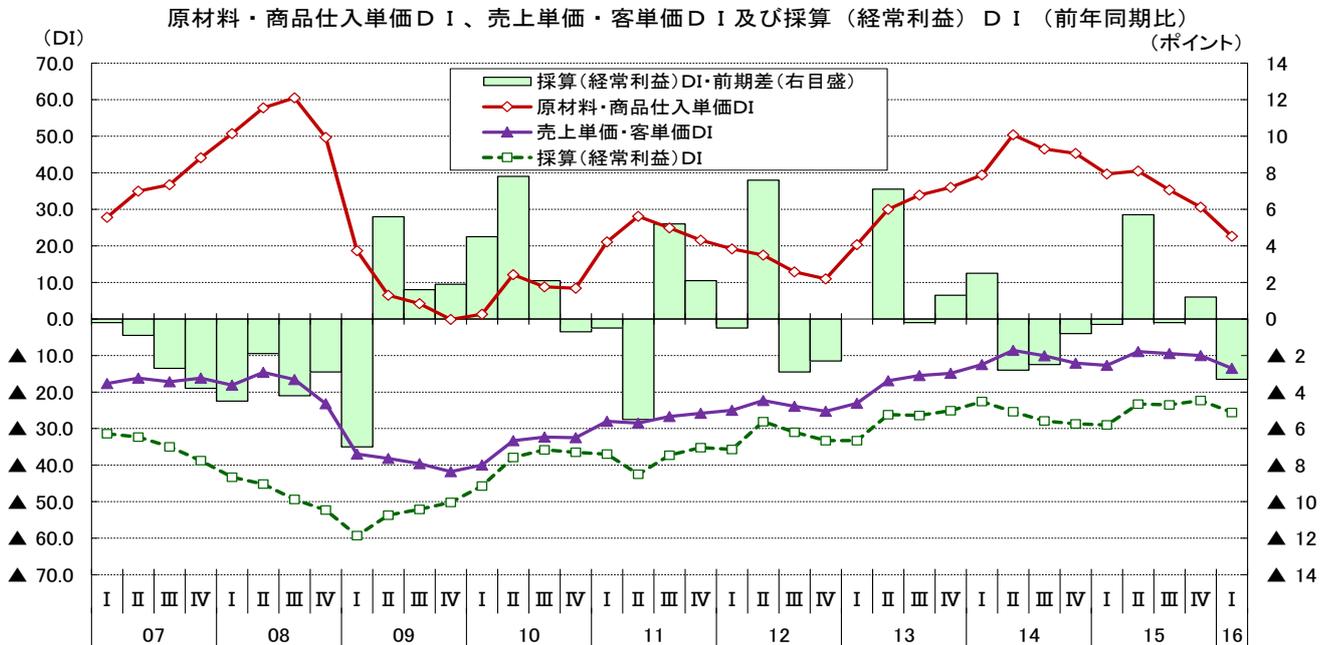


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期30.6→）22.6（前期差▲8.0ポイント減）とプラス幅が縮小し、2013年1－3月期の水準に近づいた。

また、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲10.0→）▲13.5（前期差▲3.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲22.3→）▲25.6（前期差▲3.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 株価暴落や急速な円高など先行の不透明感も出てきており、受注量が計画よりも減少傾向にあります。また自動車関連の一時的生産停止の影響により業績が悪化しておりますが、4月以降の増産に期待し改善に取り組んでいく。
[輸送用機械器具 宮城]
- ・ 暖冬のため冬物衣料の動きが鈍く、セールと割引率を上げ在庫処分を早めに行ったので利益の確保ができなかった。
[小売業 秋田]
- ・ 中国やヨーロッパ、新興国の景気純化による生産量の減少とともに、海外への生産シフトにより受注量が減少してきている。
[輸送用機械器具 栃木]
- ・ 原料、電気代共値下げ基調にあり、製品の値下げ要請が切迫していないため業況は良い方向にある。しかし受注は低調で落ち着いている。繁忙期の3～5月にかけて、現状の製品価格維持は難しいと考えられる。
[化学 兵庫]
- ・ 燃料費の低下で、前年度に比べやや経費が軽くなっているものの、相次ぐバス事故により従業員の確保が更に難しくなっている。設備車両はあっても人数の確保ができない。
[対事業所サービス業 広島]
- ・ 昨年度ふるさと寄附納税返礼品が増え、それをきっかけに、商品が拡がればと思う。又手作り味噌や、甘酒といった健康志向の強い層に支持を受け、その辺りへの浸透をより図っていきたい。
[食料品 島根]
- ・ タクシーは、他社の廃業により若干の新規乗客が増加したが、焼石に水で経営改善には程遠い。貸切バスは、海外からのクルーズ船の増加に伴い、国内利用も増加すると思われる。
[対事業所サービス業 福岡]
- ・ 公共工事および民間工事ともに減少傾向が続いており、引合いならびに受注も減少している。設備の過剰感もあり、生産性も下降ぎみのままである。
[窯業・土石製品 鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成28年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,948のうち有効回答数18,235（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,494を集計したもの。）

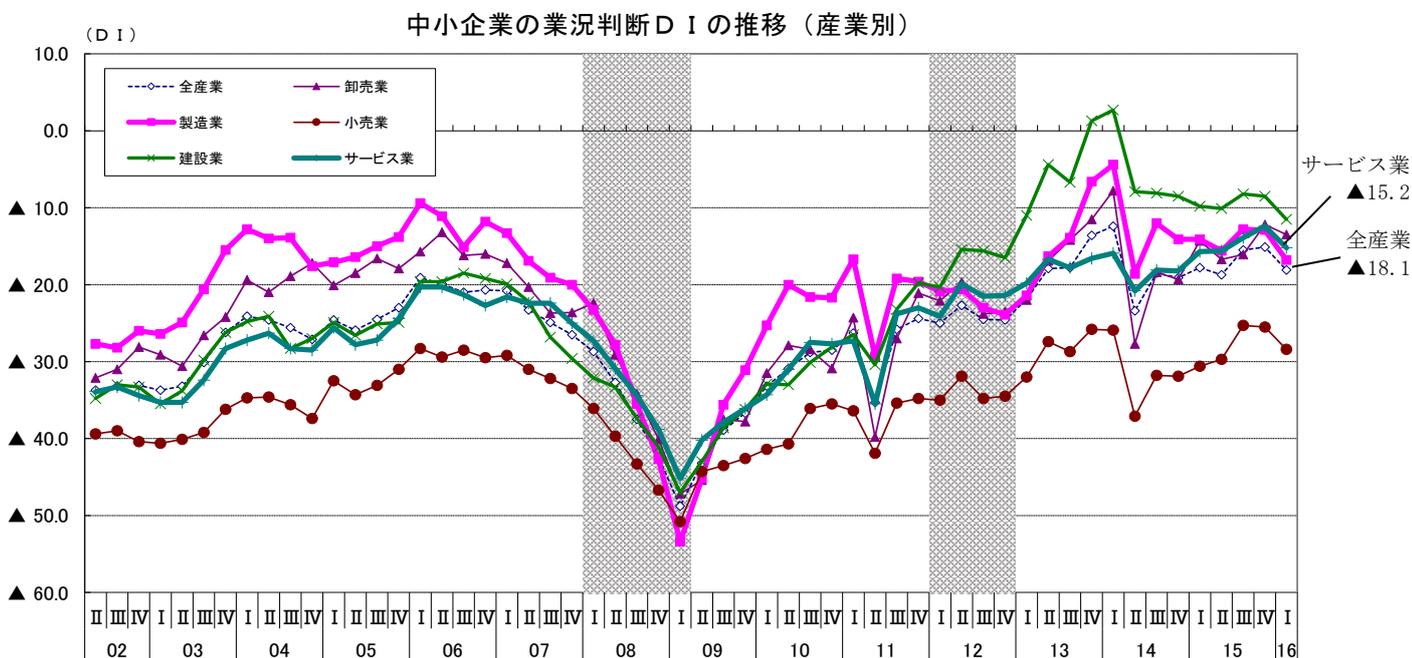
平成28年3月

第143回 中小企業景況調査報告書 (2016年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは・・・
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

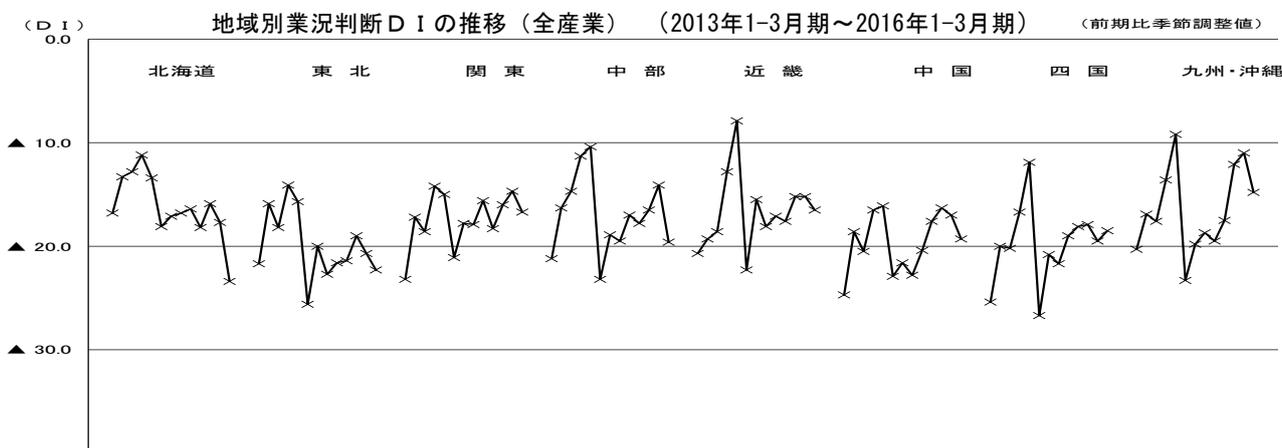
中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲15.1→▲18.1)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国でマイナス幅が縮小し、北海道、中部、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が拡大した。

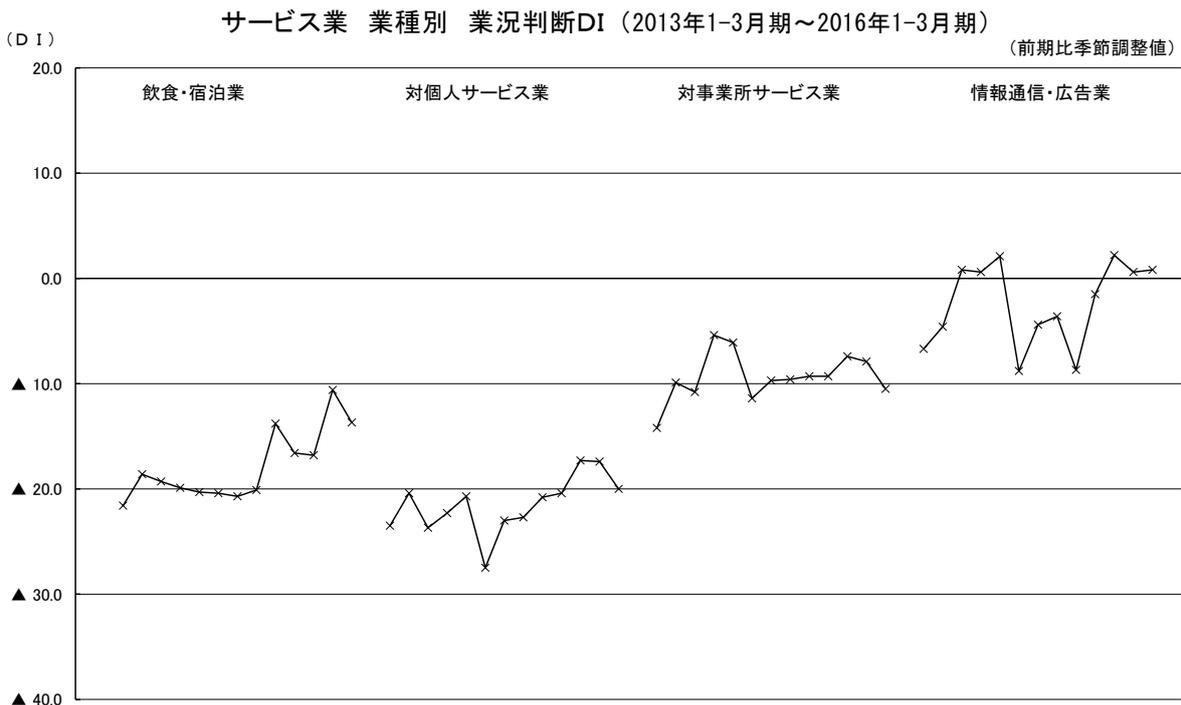
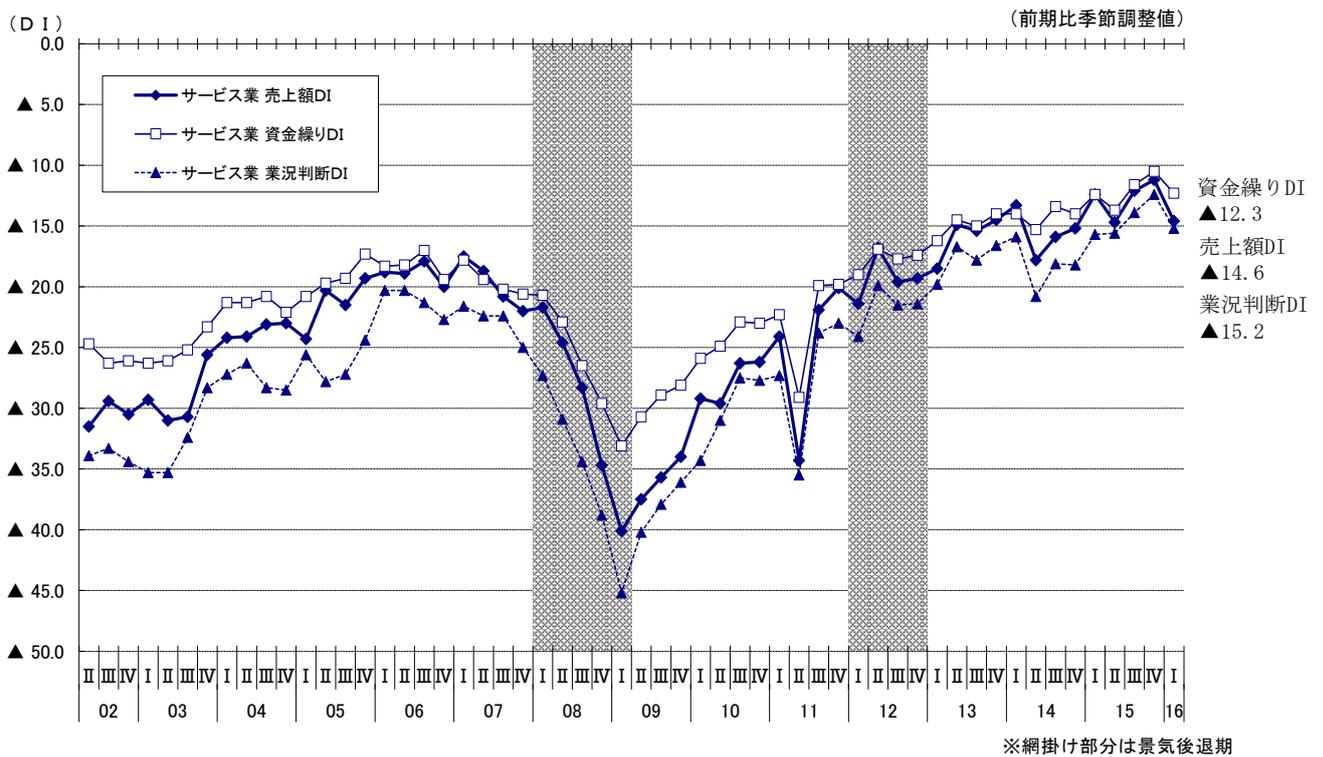


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲15.2（前期差▲2.8ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲14.6（前期差▲3.4ポイント減）、資金繰りD Iは▲12.3（前期比▲1.8ポイント減）と、いずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で0.8（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小し、飲食・宿泊業で▲13.7（前期差▲3.1ポイント減）、対事務所サービス業で▲10.5（前期差▲2.6ポイント減）、対個人サービス業で▲20.0（前期差▲2.6ポイント減）と3業種でマイナス幅が拡大した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で14.7%（前期差▲2.8ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期
飲食・宿泊業	13.7	16.6	19.7	19.7	15.0
対個人サービス業	10.5	10.7	12.5	13.7	10.9
対事業所サービス業	20.4	20.6	20.9	21.9	19.7
情報通信・広告業	21.4	22.2	18.7	19.4	23.1
サービス業計	14.1	15.1	16.7	17.5	14.7

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「需要の停滞」が1位に上げられており、前回1位の「利用者ニーズの変化への対応」が2位に、前回6位の「新規参入業者の増加」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (20.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.4%)	従業員の確保難 (11.3%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.9%)	新規参入業者の増加 (7.0%)
前期 (10-12月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.5%)	需要の停滞 (18.0%)	従業員の確保難 (9.9%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (8.7%)	材料等仕入単価の上昇 (8.4%)

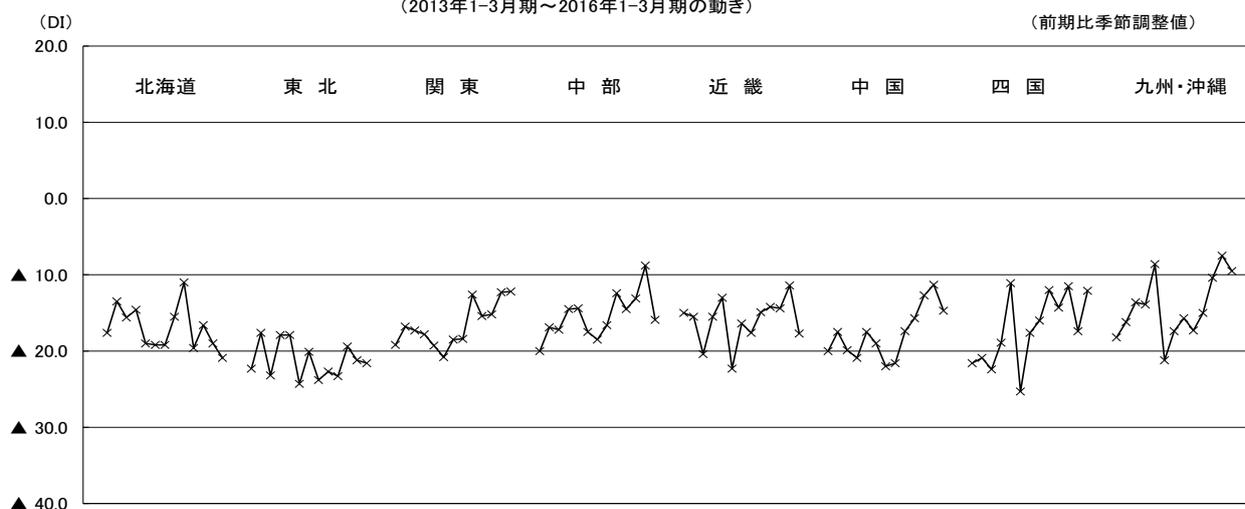
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、関東の2地域でマイナス幅が縮小し、中部、近畿、中国、九州・沖縄、北海道、東北の6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)

(2013年1-3月期～2016年1-3月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

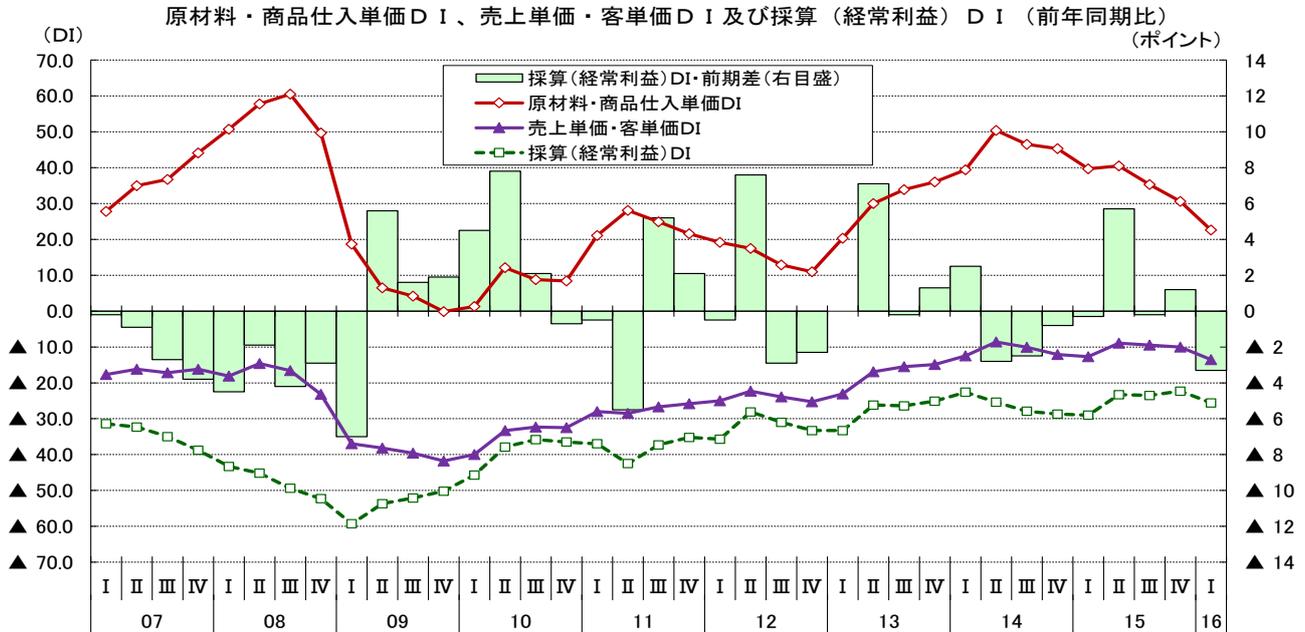
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期30.6→）22.6（前期差▲8.0ポイント減）とプラス幅が縮小し、2013年1－3月期の水準に近づいた。

また、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲10.0→）▲13.5（前期差▲3.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲22.3→）▲25.6（前期差▲3.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 株価暴落や急速な円高など先行の不透明感も出てきており、受注量が計画よりも減少傾向にあります。また自動車関連の一時的生産停止の影響により業績が悪化しておりますが、4月以降の増産に期待し改善に取り組んでいく。
〔輸送用機械器具 宮城〕
- ・ 暖冬のため冬物衣料の動きが鈍く、セールと割引率を上げ在庫処分を早めに行ったので利益の確保ができなかった。
〔小売業 秋田〕
- ・ 中国やヨーロッパ、新興国の景気純化による生産量の減少とともに、海外への生産シフトにより受注量が減少してきている。
〔輸送用機械器具 栃木〕
- ・ 原料、電気代共値下げ基調にあり、製品の値下げ要請が切迫していないため業況は良い方向にある。しかし受注は低調で落ち着いている。繁忙期の3～5月にかけて、現状の製品価格維持は難しいと考えられる。
〔化学 兵庫〕
- ・ 燃料費の低下で、前年度に比べやや経費が軽くなっているものの、相次ぐバス事故により従業員の確保が更に難しくなっている。設備車両はあっても人数の確保ができない。
〔対事業所サービス業 広島〕
- ・ 昨年度ふるさと寄附納税返礼品が増え、それをきっかけに、商品が拡がればと思う。又手作り味噌や、甘酒といった健康志向の強い層に支持を受け、その辺りへの浸透をより図っていきたい。
〔食料品 島根〕
- ・ タクシーは、他社の廃業により若干の新規乗客が増加したが、焼石に水で経営改善には程遠い。貸切バスは、海外からのクルーズ船の増加に伴い、国内利用も増加すると思われる。
〔対事業所サービス業 福岡〕
- ・ 公共工事および民間工事ともに減少傾向が続いており、引合いならびに受注も減少している。設備の過剰感もあり、生産性も下降ぎみのままである。
〔窯業・土石製品 鹿児島〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成28年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,948のうち有効回答数18,235（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,826を集計したもの。）